

## V - 2 従事者の放射線管理状況

- ( 1 ) 原子炉設置者は、原子炉等規制法に基づき、その原子炉に関する作業に従事する者の被ばく放射線量が同法に基づく告示に定める許容被ばく線量を超えないように管理することが義務づけられている。

この資料は、原子炉等規制法に基づいて実用発電用原子炉施設の設置者から提出された昭和56年度の「放射線管理等報告書」及び行政上の通達に基づく「従事者被ばく放射線量等報告書」等からとりまとめたものである。

なお、47年度以降の各年度の発電用原子炉施設における従事者の被ばく実績を参考のため掲載している。

- ( 2 ) 表の見方は次のとおりである。

従事者の「総合計」については、発電所間を移動した従事者については、それぞれの発電所で集計しているため、総合計には重複して集計されている。

「総被ばく線量」については、「社員従事者」等それぞれの項目について小数点以下第1位を四捨五入して集計した。従って一部で「社員従事者」の項と「請負等社員外従事者」の項との和が「計」と一致しないものがあるが、これは集計上の誤差である。

「平均被ばく線量」については小数点以下第3位を四捨五入して集計した。

「原子炉基数」については、初臨界の時点で集計した。

日本原子力発電(株)東海発電所及び東海第二発電所における兼務従事者の被ばく実績は、両発電所に重複して集計されている。

- ( 3 ) この結果によると、実用発電用原子炉施設における昭和56年度の従事者の被ばく実績は、日本原子力発電(株)東海発電所での皮ふ被ばく1件を除き、いずれの原子力発電所においても原子炉等規制法に基づく告示に定める許容被ばく線量(3ヶ月につき3レム)を下まわっている。

昭和56年度の被ばく実績をプラントの定期検査時期等と対比してみると第1表のとおりであり、被ばくの大部分は定期検査等停止中作業に係るものとなっている。定期検査作業のうち、比較的被ばく実績の高い主要な作業としては、沸騰水型原子炉施設(BWR)では応力腐食割れ(SCC)対策関連工事、供用期間中検査(ISI)関連作業、制御棒

駆動機構関連作業、ポンプ・バルブ点検作業等であり、加圧水型原子炉施設（PWR）では蒸気発生器関連点検整備作業、ポンプ・配管・バルブ点検作業等となっているが、BWRのSCC対策関連工事については、主要部分についてほぼ対策が実施済みとなりつつあるので、今後減少が期待される。

また、昭和47年度から昭和56年度までの各年度の総被ばく線量を原子炉型別にまとめると第2表のとおりであり、昭和56年度は、各炉型とも前年度と同程度若しくは若干減少している。

- (4) 従事者の被ばくについては、財団法人放射線影響協会 放射線従事者中央登録センターが昭和52年11月以来、従事者の被ばく線量等を一元的に登録管理するとともに放射線管理手帳制度を推進しており、これによって従事者の被ばく管理の充実が図られている。

なお、昭和57年3月末日現在の登録者数は143,290人、放射線管理手帳の交付者数は94,510人となっている。